

第19回

沖縄県地域年金事業運営調整会議資料

令和7年8月8日



日本年金機構

Japan Pension Service

那覇年金事務所

目 次

1. 地域年金展開事業の概要	2 P
2. 令和6年度事業実施結果報告（令和6年4月～令和7年3月）	5 P
3. 令和7年度事業計画	20P

【別添：資料2】

国民年金沖縄プロジェクト広報戦略（令和7年度取り組み方針）

1 . 地域年金展開事業の概要

1. 地域年金展開事業の概要 (1/2)

日本年金機構 / 情報の提供側

本部 広報室

・各事業部で策定した広報計画を取りまとめ、全体の広報実施計画を策定、進捗管理

本部 各事業部

・各事業部において、年度の取組計画及び広報計画の策定、実施

連携

連携・共有

連携・共有

事業推進統括部 管理・市区町村調整G

・各事業部及び広報室との連携・共有、情報の確認
・関係機関との連携・共有、効果的な情報提供
・地域代表年金事務所との連携、連絡調整の依頼
・年金事務所への情報の提供、取組の指示発信
・年金委員への情報の提供、活動の協力依頼

連携・報告

地域代表年金事務所

・本部との連携、連絡調整
・年金事務所への助言、取組状況の把握、報告

連携・報告

年金事務所

・地域年金展開事業の実施
・年金委員、地域年金推進員への研修、情報提供、活動の要請

年金委員

連携・共有

連携・共有する機関

厚生労働省 ⑤

・年金局
・職業安定局
・保険局
・社会・援護局
・地方厚生(支)局

各事業の策定

地域年金展開事業の策定

各事業部の取組

- ・未適用事業所にかかる取組
- ・被保険者の適用にかかる調査
- ・納付督促、免除勧奨にかかる取組
- ・年金給付にかかる取組
- ：
- 等

地域年金展開事業 ～公的年金制度の周知～

- ① ポスター、チラシ、リーフレット等の配布
- ② 年金制度説明会の実施
- ③ 年金セミナーの実施
- ④ 出張年金相談
- ⑤ 地域年金事業運営調整会議
- ⑥ 「ねんきん月間」、「年金の日」における各種取組
- ⑦ 「わたしと年金」エッセイ

各事業の実施

年金制度の周知・啓発

情報の受手側

学生

取組：①③⑥⑦

国民年金の被保険者

取組：①②③
④⑥⑦

厚生年金保険の被保険者

取組：①②④
⑥⑦

事業主

取組：①②④
⑥⑦

年金受給者

取組：①②④
⑥⑦

協力・連携

地域のネットワーク / 協力・連携する機関

地域 ⑤

・地域のコミュニティ(自治会・町内会)
・地元企業
・教育機関(大学・高校・専門学校)
・商業施設・商工会
・地方自治体

関係機関/団体 ⑤

・全国年金受給者団体連合会
・全国社会保険協会連合会
・全国社会保険委員会連合会
・社会保険労務士会
・社会福祉協議会
・全国健康保険協会/各健康保険組合
・国民年金基金

1. 地域年金展開事業の概要 (2/2)

地域年金展開事業の主な取り組み


- ◆公的年金制度の普及・啓発や国民年金保険料収納の向上等のため、関係機関との連携協力のもと『年金制度説明会』や『年金セミナー』、『出張年金相談』等を実施します。
- ◆また、日本年金機構が取り組む公的年金制度の普及・啓発活動について、都道府県ごとに関係者や有識者からなる『地域年金事業運営調整会議』を開催し、事業推進の意見や助言を伺います。

《本来の取り組み内容》

地域連携事業	<ul style="list-style-type: none">・職員が、自治体や民間企業、関係団体等に出向き、事務担当者や従業員向けの年金制度説明会を実施。・市区役所・町村役場の広報誌や行事等を通じ年金制度や日本年金機構が行う事業の周知、ポスター・チラシの掲示や設置、配付の依頼等。
年金セミナー事業	<ul style="list-style-type: none">・職員が、大学や専門学校、高校等に出向き、学生・生徒向けの年金セミナーを実施。大学での年金相談や学生納付特例制度の申請窓口の開設や、パンフレットの掲示や設置、配付の依頼等。
地域相談事業	<ul style="list-style-type: none">・年金事務所から遠方の地域住民や利便性などのニーズに応えるため、市区役所・町村役場や大規模商業施設、イベント会場等で、出張年金相談や免除申請窓口を開設。
年金委員活動支援事業	<ul style="list-style-type: none">・年金委員を対象とした研修会の開催や、各種冊子・チラシ等、活動に役立つ情報を提供。
地域年金事業運営調整会議	<ul style="list-style-type: none">・公的年金制度の普及・啓発等についての検討や年金事務所が行う事業への意見・助言を行うため、学識経験者や関係機関等を委員として都道府県単位に設置。

2. 令和6年度事業実施結果報告 (令和6年4月～令和7年3月)


○地域連携事業

計画	実績	総括および課題等
<p>① 市町村や官公庁に、窓口での年金制度に関するポスターの掲示およびリーフレットの設置等を依頼し、地域住民への情報提供の充実を図る。</p> <p>② 市町村担当者向け情報誌を定期的に発行し、制度改正や事務処理上の留意点について情報提供を行う。</p>	<p>① 市町村や官公庁に、「年金生活者支援給付金」や「ねんきんネット」に関するポスターの掲示およびリーフレットの設置等を依頼し、地域住民への周知広報を実施した。また、事業運営の状況や目標の達成状況の報告として、日本年金機構のアニヴァーサリーレポートを送付した。</p>    <p>② 市町村担当者向け情報誌「かけはし」を定期的に発行し、制度改正や事務処理上の留意点について、タイムリーな情報提供を行った。 送付時期：5月、7月、9月、11月、1月、3月（奇数月に発行）</p> 	<p>○ 正しい年金制度の知識や手続、制度改正等の最新情報を地域において周知することは、地域年金展開事業の重要な取り組みである。地域の住民が訪れる機会の多い官公庁や市町村と協力連携した取り組みは効果的であると考える。</p> <p>○ 地域住民と接する機会の多い市町村担当者に向けての情報発信は、適正な制度運営にとって重要である。</p> <p>○ 市町村との連携に加え、沖縄県内各官公庁等、協力連携体制の拡大を図る必要がある。</p>


計画		実績				総括および課題	
市町村・官公庁	③ 市町村職員への研修を実施する。	③ 市町村職員への研修会・制度説明会を以下のとおり実施した。				<p>○ 28市町村、104名が参加 <主な内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民年金事務の実施における、基礎的な知識の習得を目的とした研修の実施。 ・国民年金事務の実施における、より詳細な知識や実務に即した事務取り扱いの習得を目的とした研修の実施。 ・制度改正等に伴う事務取り扱いの留意点等についての説明。 <p>○ 参加者からのアンケート結果を基に国民制度はもとより老齢・遺族・障害年金制度についても研修会の内容に取り込んでいく。</p>	
		実施月	事務所	対象市町村	参加者		
		5月	コザ	沖縄市、北谷町、北中城村、中城村、うるま市	7名		
		6月	那覇	那覇市、豊見城市、糸満市、南風原町、粟国村、座間味村	7名		
		6月	浦添	浦添市、南城市、西原町、与那原町	6名		
		6月	名護	国頭村、東村	3名		
		6月	平良	宮古島市、多良間村	2名		
		6月	石垣	石垣市、竹富町	3名		
		7月	那覇	南風原町、豊見城市	2名		
		8月	浦添	浦添市、南城市、西原町、与那原町、久米島町	6名		
		10月	名護	名護市、金武町、伊江村	29名		
		11月	浦添	浦添市、南城市、西原町、与那原町、久米島町	8名		
		11月	石垣	与那国町	1名		
		12月	平良	多良間村	1名		
		12月	石垣	石垣市、竹富町	3名		
		1月	浦添	浦添市、南城市、西原町、与那原町、久米島町	9名		
		2月	コザ	沖縄市、うるま市、宜野湾市、北谷町、中城村、北中城村、読谷村	17名		
		合計		28市町村	104名		

市町村・官公庁

計画			実績								総括および課題等			
④ ハローワークと連携し、雇用保険説明会における届出勧奨や制度の説明等の取り組みを実施。			④ ハローワークが実施する雇用保険説明会において、離職者に対する被保険者種別変更の届出および失業を事由とする特例免除制度について周知を行うとともに、届書や申請書の配付を行い、自主的な届出を促進。 ※下の表は、各月の説明会の回数。 ※石垣年金事務所の10月～12月は、会場の設備不良のため説明会が開催されなかった。								○ 説明会においては、特に国民年金保険料の失業特例免除制度を周知する等、離職者に対する受給権を確保する貴重な機会と捉え、重点的かつ継続的に取り組んでいく必要がある。			
			単位：回数											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
那覇	－	－	12	12	11	11	15	12	10	9	11	11	114	
コザ	－	－	12	12	12	11	13	12	9	11	10	8	110	
浦添	－	－	12	12	11	11	15	12	10	9	11	11	114	
名護	10	12	8	9	7	8	10	9	8	8	8	7	104	
平良	4	5	4	4	5	4	5	4	4	4	4	2	49	
石垣	5	4	2	2	2	2	－	－	－	1	2	1	21	
合計	19	21	50	51	48	47	58	49	41	42	46	40	512	


計画	実績	総括および課題
社会保険労務士会	<p>① 定例会議を毎月1回開催し、年金相談窓口で発生した事務処理誤り等の情報提供を行うとともに、県内年金事務所の社会保険労務士が担う年金相談窓口の体制などの調整を行った。</p> <p>② 令和6年度関係行政機関等連絡会議に出席した。 主催：沖縄県社会保険労務士会 日時：令和6年12月4日（水）13：00～14：00 場所：那覇年金事務所2階会議室 出席者：7名</p>	<p>○ 各年金事務所に配置されている委託社労士の業務の遂行状況および運営にあたっての課題などを共有することで、社会保険労務士会において随時ご対応いただくなど、とても重要な場となっている。</p> <p>○ 年金制度の適正な運用と普及促進、事業所や被保険者への指導等の役割を担う社会保険労務士会との協力連携は不可欠である。</p> <p>○ 制度改正の周知や電子申請の推進等、機構の各種事業について、更に連携を深めていくことが重要。</p>
社会保険協会	<p>① 社会保険協会発行の広報誌へ制度周知等記事を掲載し、会員事業所への情報提供を行う。</p> <p>① 奇数月に発行される社会保険協会発行の広報誌「社会保険おきなわ」に記事を掲載し、情報提供を行った。 【主な掲載記事】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生納付特例制度のポイント ・令和6年度算定基礎届（定時決定）について ・「事業主の皆様へ 社会保険の手続きは「電子申請」をご利用ください」 ・「令和6年1月から「保険料納入告知書額・領収済額通知書」がオンライン事業所年金情報サービスで受けとれるようになりました」 ・「20歳になったら国民年金」 ・「在職高齢年金制度(働きながら年金を受け取るとき)」 ・「年金事務所の口座振替とオンライン事業所年金情報サービスへ（電子送付）へ切替のお願い」 ・「令和6年度被扶養者資格再確認のご協力をお願い」 ・「賞与支払」の作成について ・届書作成プログラムを用いた電子申請方法について ・あなたの年金簡単便利な「ねんきんネット」でペーパーレス化してみませんか。 <p>※各月の発行部数：約9,000部</p>	<p>○ 定期発行の広報誌掲載によりわかりやすくタイムリーな情報を発信することで制度周知につながることから今後も継続していく。</p> <p>○ 相当数の発行部数となっており、貴重な広報媒体の一つとなっている。</p> 

計画		実績		総括および課題				
企業・団体等	① 自治会や民生委員等に対し、年金制度説明会を開催する。	① 以下のとおり社会福祉協議会等に対し年金制度説明会を開催した。		<div>○ 社会福祉協議会を通して民生委員児童員に対して国民年金保険料免除制度を中心に説明会を開催した。</div> <div>○ 特に生活困窮者に係る年金受給権確保にあたって、社会福祉協議会等の関係団体との連携は重要であり、継続的な取り組みとして発展させていく必要がある。</div>				
		事務所	実施時期			団体等名	参加者数	
		那覇	8月			豊見城市社会福祉協議会第1・第2民生委員児童委員定例会議		39人
			9月			南風原町社会福祉協議会民生委員児童委員定例会議		43人
						糸満市社会福祉協議会民生委員児童委員定例会議		10人
						10月	糸満市社会福祉協議会第1・第2民児協	
			11月			糸満市社会福祉協議会第2民児協		29人
		浦添	9月			浦添市社会福祉協議会民生委員児童委員定例会議		15人
			1月			与那原町社会福祉協議会民生委員児童委員協議会定例会議		50人
						西原町社会福祉協議会民生委員児童委員協議会定例会議		50人
		名護	8月			金武町社会福祉協議会民生委員児童委員定例会議		26人
						伊是名村社会福祉協議会民生委員児童委員定例会議		7人
			10月			沖縄科学技術大学院大学		58人
			11月			今帰仁村社会福祉協議会民生委員児童委員定例会議		15人
						大宜味村社会福祉協議会民生委員児童委員定例会議		8人
						本部町社会福祉協議会民生委員児童委員定例会議		15人
		平良	7月			宮古島市福祉協議会平良第1第2民児協		16人
						宮古島市福祉協議会下地上野民児協		21人
						宮古島市福祉協議会伊良部民児協		12人
						宮古島市福祉協議会城辺民児協		17人
8月	宮古島市福祉協議会平良第一民児協		20人					
9月	城辺自治会長会		15人					
石垣	2月	竹富町社会福祉協議会定例会議		17人				

計画		実績		総括および課題等																										
企業・団体等	② 適用事業所の事務担当者等を対象に年金制度説明会を開催する。	② 以下のとおり事業所の事務担当者等を対象として、年金制度説明会を開催した。		○ 主な説明内容 ・ 算定基礎届について ・ 短時間労働者の適用拡大について ・ 育児休業に係る保険料免除等について																										
		<table><thead><tr><th>実施時期</th><th>事務所</th><th>団体等名</th><th>参加人数</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="6">6月</td><td>那覇</td><td>管内適用事業所</td><td>249人</td></tr><tr><td>浦添</td><td>管内適用事業所</td><td>175人</td></tr><tr><td>コザ</td><td>管内適用事業所</td><td>191人</td></tr><tr><td>名護</td><td>管内適用事業所</td><td>102人</td></tr><tr><td>平良</td><td>管内適用事業所</td><td>201人</td></tr><tr><td>石垣</td><td>管内適用事業所</td><td>66人</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>984人</td></tr></tbody></table>		実施時期	事務所	団体等名	参加人数	6月	那覇	管内適用事業所	249人	浦添	管内適用事業所	175人	コザ	管内適用事業所	191人	名護	管内適用事業所	102人	平良	管内適用事業所	201人	石垣	管内適用事業所	66人	合計			984人
実施時期	事務所	団体等名	参加人数																											
6月	那覇	管内適用事業所	249人																											
	浦添	管内適用事業所	175人																											
	コザ	管内適用事業所	191人																											
	名護	管内適用事業所	102人																											
	平良	管内適用事業所	201人																											
	石垣	管内適用事業所	66人																											
合計			984人																											
マスメディア	① 「わたしと年金」や「ねんきん月間」について、マスメディアを活用した 広報を行い年金制度の周知を行う。	① 沖縄県政記者クラブに対し、以下のとおりプレリリースを行った。 ・ 令和6年6月3日（月） 令和6年度「わたしと年金」エッセイ募集。 ・ 令和6年11月1日（金）「ねんきん月間」および「年金の日」についてのお知らせ。		○ マスメディアを活用した周知広報は効果的であることから、継続して取り組む必要があり、更なる広報媒体の拡大に取り組む必要がある。																										
		<div></div> <div></div>																												

○年金セミナー事業

開催に向けたアプローチ

計画	実績	総括および課題						
<p>① 年金セミナーの実施に向け、教育関係機関への協力依頼を行う。</p> <p>② 各学校等を対象に文書、電話、訪問により積極的に開催案内を行う。 なお、訪問による案内を行う際は、地域年金推進員を積極的に活用する。</p>	<p>① 年金セミナーの実施拡大のため、学校の関係機関へ協力要請を行った。</p> <table><tr><th>依頼日</th><th>依頼先</th></tr><tr><td>6月</td><td>沖縄県教育庁県立学校教育課</td></tr><tr><td>6月</td><td>沖縄県総務私学課</td></tr></table> <p>② 各学校に案内文書を送付するとともに、年金事務所から電話等により個別にアプローチを行った。 これにより、44回（36校）の年金セミナーの開催につながった。</p> <div><p>知っておきたい 年金のはなし</p></div>	依頼日	依頼先	6月	沖縄県教育庁県立学校教育課	6月	沖縄県総務私学課	<p>○ 関係機関から各学校へのセミナー実施の要請文書の発出は、年金事務所からのアプローチの後ろ盾として大きな効力があるため、引き続きご協力をお願いしたい。</p> <p>○ 教育機関との橋渡しとなる地域年金推進員が未配置となっていることから、関係機関に協力要請を行い、早期の委嘱を目指す。</p> <p>○ セミナー後のアンケート結果において、制度理解について、概ね好評であったことから、更に拡大を図っていく。</p>
依頼日	依頼先							
6月	沖縄県教育庁県立学校教育課							
6月	沖縄県総務私学課							

○年金セミナー事業

計画

実績

総括および課題

年金セミナーの開催

③ 各学校の状況や要望に応じた年金セミナーを開催する。

③ 令和6年度は、ほぼ対面式による年金セミナーを開催した。
※大学2回、専門学校11回、高等学校31回、

年度別実施内訳

年度	実施回数	受講者数
令和3年度	58	6,232
令和4年度	76	10,198
令和5年度	63	8,683
令和6年度	44	6,770

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施回数	58	76	63	44
受講者数	6,232	10,198	8,683	6,770

○ 年金セミナー実績について、回数、受講者数が減少傾向が続いている。その要因として地域年金推進員の欠員等、セミナー開催についてのアプローチが不十分であったことが挙げられる。

○ 多くの方に受講いただくことが重要であるため、今後は受講者数の増加を念頭においた、アプローチを推進していく。

○ 今後はオンラインでの開催を検討・推進する等、受講し易い環境の構築に努める。

○地域相談事業

計画		実績	総括および課題																																																							
市町村	① 遠隔地の市町村において、出張年金相談を開催する。	① 以下のとおり各市町村において出張年金相談を開催した。 <table><tr><th>事務所</th><th>開始月</th><th>開催場所</th><th>相談件数</th></tr><tr><td rowspan="2">那覇</td><td>11月</td><td>座間味村役場</td><td>3件</td></tr><tr><td>11月</td><td>南大東村役場</td><td>3件</td></tr><tr><td>浦添</td><td>7月</td><td>久米島町役場</td><td>14件</td></tr><tr><td rowspan="2">コザ</td><td>11月</td><td>読谷村役場</td><td>12件</td></tr><tr><td>11月</td><td>中城村役場</td><td>18件</td></tr><tr><td rowspan="3">名護</td><td>11月</td><td>伊江村役場</td><td>6件</td></tr><tr><td>11月</td><td>伊平屋村役場</td><td>6件</td></tr><tr><td>11月</td><td>伊是名村役場</td><td>6件</td></tr><tr><td rowspan="2">平良</td><td>7月</td><td>多良間村役場</td><td>7件</td></tr><tr><td>11月</td><td>多良間村役場</td><td>7件</td></tr><tr><td rowspan="5">石垣</td><td>5月</td><td>与那国町役場</td><td>4件</td></tr><tr><td>7月</td><td>与那国町役場</td><td>5件</td></tr><tr><td>11月</td><td>与那国町役場</td><td>6件</td></tr><tr><td>1月</td><td>与那国町役場</td><td>6件</td></tr><tr><td>3月</td><td>与那国町役場</td><td>5件</td></tr></table>	事務所	開始月	開催場所	相談件数	那覇	11月	座間味村役場	3件	11月	南大東村役場	3件	浦添	7月	久米島町役場	14件	コザ	11月	読谷村役場	12件	11月	中城村役場	18件	名護	11月	伊江村役場	6件	11月	伊平屋村役場	6件	11月	伊是名村役場	6件	平良	7月	多良間村役場	7件	11月	多良間村役場	7件	石垣	5月	与那国町役場	4件	7月	与那国町役場	5件	11月	与那国町役場	6件	1月	与那国町役場	6件	3月	与那国町役場	5件	○ 遠隔地にお住いの被保険者・受給者にとって、出張年金相談は極めて重要な相談の機会であるため、継続して実施する。 なお、出張相談会の事前周知としては市町村広報誌への掲載、防災無線、チラシ等で実施の案内をするなど市町村と連携して周知を行っている。
事務所	開始月	開催場所	相談件数																																																							
那覇	11月	座間味村役場	3件																																																							
	11月	南大東村役場	3件																																																							
浦添	7月	久米島町役場	14件																																																							
コザ	11月	読谷村役場	12件																																																							
	11月	中城村役場	18件																																																							
名護	11月	伊江村役場	6件																																																							
	11月	伊平屋村役場	6件																																																							
	11月	伊是名村役場	6件																																																							
平良	7月	多良間村役場	7件																																																							
	11月	多良間村役場	7件																																																							
石垣	5月	与那国町役場	4件																																																							
	7月	与那国町役場	5件																																																							
	11月	与那国町役場	6件																																																							
	1月	与那国町役場	6件																																																							
	3月	与那国町役場	5件																																																							

○年金委員活動支援事業（1/2）

年金委員

計画	実績	総括および課題												
<p>① 地域型年金委員 地域型年金委員に対し半期に1回連絡会および研修会を開催する。</p>	<p>① 地域型年金委員は各年金事務所において管理運営しており、各事務所で連絡会および研修会を半期に1回（年2回）開催している。また、各年金事務所での取り組みなどの情報共有の場として、各年金事務所代表による沖縄県地域型年金委員連絡会を那覇年金事務所で開催した。</p> <p>【各年金事務所での年金委員連絡会および研修会】</p> <table> <tr> <th>実施時期</th><th>事務所</th></tr> <tr> <td>上期（5月開催） （8月開催）</td><td>那覇・浦添・名護 コザ・平良</td></tr> <tr> <td>下期（11月開催）</td><td>那覇・浦添・コザ・名護・平良・石垣</td></tr> </table> <p>【各年金事務所の年金委員代表による連絡会】</p> <table> <tr> <th>実施時期</th><th>日時・場所</th></tr> <tr> <td>上期</td><td>令和6年5月21日（火） 那覇年金事務所</td></tr> <tr> <td>下期</td><td>令和6年10月22日（火） 那覇年金事務所</td></tr> </table> <p>※年金委員への情報提供として、各年金事務所は情報誌「なごみ便り」を各月に年金委員へ送付している。 （4月、6月、8月、10月、12月、2月）</p>	実施時期	事務所	上期（5月開催） （8月開催）	那覇・浦添・名護 コザ・平良	下期（11月開催）	那覇・浦添・コザ・名護・平良・石垣	実施時期	日時・場所	上期	令和6年5月21日（火） 那覇年金事務所	下期	令和6年10月22日（火） 那覇年金事務所	<p>○ 年金機構の組織目標の1つであるオンラインサービスの更なる拡充と利用促進のため各年金事務所において開催される連絡会で公民館などへ国民年金保険料にかかる電子申請や年金の日ポスター掲示やリーフレット設置の依頼を行った。</p> <p>今後は、より具体的な活動内容を提供し、地域における制度の浸透を促進する。</p> <div> <div>九州地域 地域型年金委員情報誌</div> <div> <div>なごみ便り</div> <div>令和6年8月 第44号</div> </div> <div> <p>今号のトピックス</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 国民年金保険料免除・納付済申請の更新時期となりました ■ 若年年金請求書の電子申請がスタートしました ■ 年金に関する動画を視聴できるページを新設しました <p>原本番、新しい番が続きですが、皆さまのおかげで継続できています。</p> <p>夏といえは「暑い」とそれぞれ思い浮かべるものなんでしょうが、私の場合は「花火大会」です。お盆の期間に開催される花火大会や金魚すくい大会、夏祭りなどいろいろあります。最近ではテレビが中継も多く、家で観ることも多くなってしまいましたが、今の花火大会は、音響やレーザー、ドローンも活用したりと、とても進化しているもので、今後はどこかに出かけられたいなと思っています。</p> <p>さて、今月の「なごみ便り」では、国民年金保険料の令和6年度免除・納付済申請の受付開始、若年年金の電子申請の受付開始、ホームページに掲載している年金に関する動画、についてご紹介します。年金に関する動画は令和6年度では130万回以上閲覧されるなど、お客様からのニーズも高まっているところで、スマートフォンからでも閲覧が可能となっておりますので、ぜひ一冊読んでいただければと思います。</p> <p>それでは、動画視聴などに行き、様子を察せませんようお願いいたします。</p> <div> <div>日本年金機構ホームページでは、「年金委員連絡ページ」を新設し、年金委員の皆さまへの情報を発信しています。公的年金制度の普及・啓発活動にご協力いただく年金委員の役割を強化し、年金委員の皆さまの活動に役立つ情報を掲載しています。毎回の2次元コードまたは以下のリンクからご覧ください。</div> <div> <div>年金委員連絡</div> <div>https://www.nenkin.go.jp/tokuseibu/tenkininkaiyushin.html</div> </div> </div> <div>発行元：博多年金事務所地域調整課</div> </div> </div>
実施時期	事務所													
上期（5月開催） （8月開催）	那覇・浦添・名護 コザ・平良													
下期（11月開催）	那覇・浦添・コザ・名護・平良・石垣													
実施時期	日時・場所													
上期	令和6年5月21日（火） 那覇年金事務所													
下期	令和6年10月22日（火） 那覇年金事務所													

年金委員

○年金委員活動支援事業（2/2）

計画

実績

総括および課題

年金委員

② 職域型年金委員
職域型年金委員に対し、半期に1回制度説明会を開催する。

③ 年金委員の委嘱拡大に向け、事業所や関係機関に対し勧奨を行う。

② 職域型年金委員を対象に管轄する各年金事務所で制度説明会を開催し、年金の日ポスター掲示とリーフレットについて職場内への設置依頼を行った。

実施月	事務所	人数
8月	那覇 / 浦添	58名 / 29名
9月	浦添 / コザ	24名 / 69名
11月	石垣	3 名
1月	那覇 / 浦添	67名 / 30名
2月	コザ / 名護 / 平良	66名 / 2名 / 16名

③ 事業所や関係機関に対し、主に文書・電話による勧奨を行った。結果として、地域型では前年度比でマイナス20名、職域型では、プラス42名となった。地域型の減少は、年金委員の高齢化による退職が要因である。

地域型

年度	人数
令和4年年度末	80名
令和5年年度末	98名
令和6年年度末	78名 (-20名)

職域型

年度	人数
令和4年年度末	1,429名
令和5年年度末	1,467名
令和6年年度末	1,509名 (+42名)

○ 年金委員は地域や職場での制度周知・理解の促進に欠かさないことから、今後もしっかりと活動をサポートしていく。

○ 年金委員の委嘱数は、地域型は減少に転じ、職域型は増加となった。



○ より具体的な活動内容を提供しながら、年金委員の意義・目的を改めて浸透させる必要がある。

○ 今後も幅広く勧奨の取り組みを強化し委嘱拡大を目指す。

○「ねんきん月間」および「年金の日」における取り組み

計画		実績	総括および課題等
年金委員表彰式	① 年金委員功労者表彰式を開催する。	<p>① 年金委員功労者表彰式を以下のとおり開催した。 日時：令和6年11月18日（月）14：00～15：00 場所：沖縄産業支援センター研修室 受賞者： 日本年金機構理事表彰 7名（職域型） 日本年金機構理事表彰 1名（地域型）</p> <div> <p>年金委員の多年にわたる活動に対して謝意を表すとともに、公的年金事業の円滑な推進および年金委員活動の更なる活性化を目的として、功績が特に顕著と認められる者に対し表彰するもの。</p> </div>	 <p>※写真の掲載については、ご本人の了承をいただいています。</p>
	① 各年金事務所において、公的年金制度を積極的にPRするための独自の取り組みを実施する。	<p>① 年金事務所の最寄り駅にてチラシ（ねんきんネット）を配布した。 日時：令和6年11月30日（土） 11：00～12：00 場所 壺川駅（200枚）古島駅（100枚）</p> <p>② 商業施設を利用して出張年金相談会を実施した。 日時：令和6年11月14日（木）10：00～15：00 場所 メイクマン石垣店 相談者 13名</p> <p>日時：令和6年11月15日（金）10：00～16：00 場所：サンエーメインプレイス 相談者：15名 チラシ（ねんきんネット）配布（900枚）</p>	
各年金事務所の取り組み			○ チラシの配付や都心に近い大型商業施設での年金相談会の実施は、広く国民の皆様には年金制度知っていただく大切な機会であることから、継続して取り組みを実施していく。

○地域年金事業運営調整会議

計画		実績	総括および課題
各年金事務所の取り組み		<p>③ 名護年金事務所にて近隣保育園児による塗り絵展を開催した。 掲示期間：令和6年11月1日～11月22日（年金事務所） 令和6年11月25日～30日（イオン琉球株式会社） 協力保育園：社会福祉法人 宮島福祉会 東江保育園 ：社会福祉法人 城山ネットワーク会議 あすなるグレース認定こども園</p> <p>④ コザ年金事務所にて近隣保育園児による絵画展を開催した。 掲示期間：令和6年11月1日～30日 協力保育園：沖縄市立諸見幼稚園</p>	 <p>・名護年金事務所塗り絵展風景 ※写真の掲載については、ご本人の了承をいただいています。</p>  <p>・コザ年金事務所絵画展風景</p>
	<p>① 地域年金事業運営調整会議委員に、年金制度や事業に関する情報提供を行う。</p> <p>② 地域年金事業運営調整会議を年1回開催し取り組み状況を報告する。</p>	<p>① 地域年金事業運営調整会議委員に、「ねんきん月間」や「年金の日」にかかるポスター・リーフレットを送付し、ねんきん月間の取り組みの情報提供を行った。</p> <p>② 令和6年度地域年金事業運営調整会議を以下の通り開催した。 日 時：令和6年7月12日（金）13：30～15：30 場 所：那覇年金事務所 2階会議室 主な議題：令和5年度沖縄県地域年金展開事業の実施状況 令和6年度沖縄県地域年金展開事業の事業計画（案） その他</p> <p>・当該会議でいただいたご意見については、以下のとおり対応。</p>	<p>○ 地域年金事業運営調整会議は、各委員と連携して継続的に取り組んでいく。</p> <p>○ 地域年金事業運営調整会議でのご意見の取り組みに反映させる。</p>

○地域年金事業運営調整会議

意見・課題事項	対応状況
<p>地域連携事業を推進していく中で、ポスターの掲示およびリーフレットの設置は重要である。窓口での手続きの中でもオンラインで申請できるものがある。ホームページを見ればわかることだが、ポスターの設置でもっと周知できないか。また、電子申請に係る広報・周知をタイムリーに情報提供してほしい。</p>	<p>今後もポスター・リーフレット等を活用した周知を継続していきます。オンライン申請の利用促進については、7年度の重点取り組み項目となっており、より浸透するよう効果的な取り組みを推進していきます。</p>
<p>年金セミナーを開催するにあたり、公的年金制度は国が責任を持って運営しており、日本という国がなくなる限り年金制度はなくなりませんと強く学生さんにメッセージとして訴えてほしい。</p> <p>制度を理解しないまま保険料を納めるのと、必要だと理解しても経済的に納めきれないのは違うと思うので、年金セミナーでは、年金を評価してもらった「わたしと年金」エッセイを活用し、併せて公的年金制度は破綻しないというメッセージ伝えていただきたい。</p>	<p>年金セミナーや各種制度説明会等、あらゆる機会を通じて、公的年金制度の意義と必要性、国による安定的な制度運営についての説明を行うとともに、「わたしと年金エッセイ」等を活用した年金のメリット面についてのメッセージを発信していきます。</p>
<p>人口減少、高齢化が進んでいるので、年金制度が持続するのかと不安があり、SNSで不安を煽る情報が発信されているので、セミナーを開催する方が強い発言をすることで学生も安心すると考える。</p> <p>国民年金保険料納付率について、20歳代の納付率が全国との差が大きいことを受けて若年層の年金制度に対する意識改革が重要だと考えている。</p>	<p>特に若年層の正しい制度理解の浸透が重要であり、機構公式X（旧Twitter）で発信はもとより、コミュニティFMやオンライン説明会の開催、市町村LINEの活用等、様々な媒体を活用した制度周知を実施していきます。</p>
<p>若年層の納付率が悪いのは年金制度や免除申請すること自体を知らない人が多いので、大学等への年金相談会は、是非推進していただきたい。</p>	<p>国民年金沖縄プロジェクト広報戦略において、大学等での学特申請窓口開設および学内ポータルを活用した制度周知の実施を推進することとしています。</p>
<p>市町村の窓口で学生納付特例申請書の受付を行っているが、専門学校の学生も多いことから、大学だけでなく専門学校へのアプローチもお願いしたい。</p>	<p>本年度は大学へのアプローチに加え、学生納付特例免除の対象校となっている各種専門学校に対しても積極的な働きかけを行っていきます。</p>
<p>沖縄県では全国と比較して民生委員の充足率が低下しており、担い手が見つからないという課題や兼務で委員をされている方も多い状況でもあるため、民生委員に対する制度説明以外にも新しい取り組みを模索していくことも必要ではないか。</p>	<p>生活困窮者への正しい制度周知にあたっては、社会福祉協議会と連携した民生委員の皆さまの協力が不可欠であり、引き続き説明会等を実施していく予定です。</p> <p>その他、地域型年金委員の委嘱拡大と具体的な取り組みの推進により、地域におけるより幅広いネットワークの構築を目指していきます。</p>

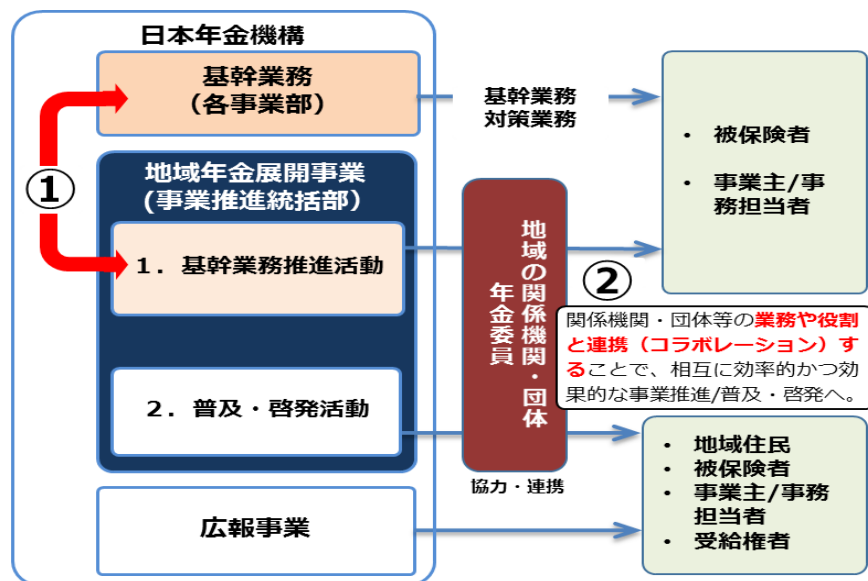
3. 令和7年度事業計画

令和7年度における地域年金展開事業の基本方針

地域年金展開事業については、第四期中期計画において「年金制度に対する正しい知識と理解を深め、制度加入や保険料納付に結び付けるため、地域、企業、教育等の様々な場において年金制度の普及・啓発活動を行う「地域年金展開事業」を推進する」とされています。

これまでは、サービスの観点から「年金制度の普及・啓発活動を行う」ことを主眼として、年金広報および年金教育を中心に取り組みを進めてきましたが、今後は、地域年金展開事業を基幹業務とつなげ、事業実績の向上を目指していくこととします。

具体的には、基幹業務の推進につながる施策（基幹業務推進活動）を強化しつつ、同活動について本部・拠点で一体となった組織的・戦略的な取り組みを推進するとともに、従来からの普及・啓発活動を含め、年金委員や関係機関・団体との連携を強化し、効率的かつ効果的な取り組みを推進します。



【重点取り組み事項】

○基幹業務推進活動

- ▶オンラインサービスの推進および外国人に対する適用・収納対策の推進。
- ▶関係機関・団体との協力・連携の促進。
- ▶年金委員の活動活性化。

○普及・啓発活動

- ▶ねんきん月間、年金の日を中心とした「こども絵画展」「年金ポスターコンクール」の実施。
- ▶幼稚園児・保育園児～小学生とその保護者を対象にした年金セミナーの開催。

(1) 地域連携事業

市区町村、自治会、事業所、関係機関等と協力連携し、公的年金制度の周知・広報の充実および国民年金保険料の納付率向上を図る。

① 関係機関との連携による周知・啓発

- ・市町村、ハローワーク等に、窓口での年金制度に関するポスターの掲示およびリーフレットの設置を依頼し、地域住民への情報提供の充実を図る。
- ・市町村担当者への研修や事務打合せ会を定期的に行う。開催にあたっては、研修テーマ、開催方式について市区町村担当者のニーズを十分に聞き取り、効果的に実施する。
- ・市町村担当者向け情報誌「かけはし」を年6回（奇数月）送付し、情報提供を行う。
- ・関係機関の会議や研修会に参加し、年金制度や事業に関する情報提供を行う。
- ・オンラインサービスおよび外国人への適用・収納対策の推進に向け、関係機関との連携を強化する。
- ・地域年金事業運営調整会議委員と連携を図る。

② 企業や団体に対する年金制度説明会の開催

- ・企業や団体等に対する年金制度・事務手続き説明会を通じて、電子申請やねんきんネット、制度改正事項等について広く周知・広報する。
- ・民生委員への説明会を充実させ、国民年金被保険者の未納防止につなげる。
- ・外国人対策として、外国人、外国人を雇用する企業および支援団体等を対象とした説明会を実施する。

③ 市区町村広報誌等による周知・啓発

- ・市町村広報紙等を活用し、出張年金相談の日程や年金制度に関する情報提供を行う。
- ・社会保険協会発行の広報誌に事務手続きに関する記事等を掲載する。
- ・沖縄県の広報誌等を活用し、年金制度に係る情報を発信する。

(2) 年金セミナー事業

高校生や大学生等の若い世代が、年金の正しい知識や手続きに触れ、年金制度が身近で重要なものであるとの認識を深めていただくため、多様な年金セミナーを実施するとともに、効果的なアプローチを検討・実施する。

① 年金セミナー実施に向けたアプローチ

- ・教育関係機関に対し、年金セミナーの実施や年金エッセイの募集、年金セミナー用動画の送付について協力依頼を行う。
- ・高校、大学、専門学校等に対し、「年金セミナーのご案内」や「公的年金制度普及・啓発動画のご案内」リーフレットの送付、電話勧奨等のアプローチを積極的に行う。
- ・セミナー対象校拡大の取り組みとして、日本語学校等の学生を対象としたセミナー開催を推進する。
- ・ねんきん月間、年金の日の取り組みとして「こども絵画展」等を開催するとともに、その保護者を対象とした「年金教室」を開催する。
- ・地域年金推進員の配置に向け関係機関へ引き続き協力依頼を行う。

② 年金セミナーの実施および内容の充実化

- ・受講者との対話を取り入れた対面式セミナーやオンラインセミナー、動画視聴など、各学校のニーズや環境に応じた多様な年金セミナーを実施する。
- ・年金セミナー実施後のアンケート結果や先生方のご意見をもとに、適宜、実施方法や資料を工夫する。
- ・年金セミナー講師育成のための研修やコンテストを充実させる。

(3) 地域相談事業

地域における年金相談や制度説明会を通じ、年金制度への理解を深めていただくため、自治体や教育機関、商業施設等に出向き、出張年金相談を実施する。

① 市町村等における出張年金相談の実施

- ・年金事務所から遠隔地の市町村に赴き、定期的に出張年金相談を実施する。

② 教育機関と連携した年金相談の実施

- ・若年層への制度周知や国民年金保険料収納対策を目的として、大学等において年金相談を実施するとともに、学生納付特例の案内を行う。

③ 社会福祉施設における障害年金制度説明会の実施

- ・地域年金推進員と連携し、特別支援学校等に対し、障害年金制度に関する制度説明会実施に向けたアプローチを行う。
- ・特別支援学校等の教職員や保護者に対し、ニーズに応じた多様な制度説明会を実施する。

④ ハローワークでの雇用保険説明会にあわせた国民年金制度説明会の実施

(4) 年金委員活動の活性化・委嘱拡大

地域や職場等で活動する年金委員に対し、研修や定期連絡会等により必要な情報を提供するとともに、活動要請を行う。また、年金委員制度を広く周知し、新たな年金委員の委嘱拡大に関する取り組みを実施する。

① 定期的な研修・連絡会の実施

- ・制度改正事項や重点協力依頼事項を中心とした研修会を実施する。特にオンラインサービスおよび外国人対策に係る制度周知について、協力を要請する。
- ・Web会議サービスを活用する等、年金委員が参加しやすいよう開催方法を工夫する。
- ・地域型年金委員連絡会を最低半期に1回開催し、組織的活動の活性化を図る。

② 必要な情報提供および制度周知への協力依頼

- ・上記①での情報提供の他、「年金委員活動の手引き」や情報誌「なごみ便り」を送付し活動支援する。
- ・各種啓発資料（退職後の年金手続きガイド、アニュアルレポート等）を送付する。
- ・「年金委員通信」等、日本年金機構ホームページを充実させる。
- ・地域型年金委員に対し、地域住民への制度周知のため、チラシ配布等を依頼する。
- ・職域型年金委員に対し、職場内での制度周知を依頼する。

③ 委嘱数拡大に向けた取り組み

- ・地域型年金委員については、高齢者や生活困窮者、若年者への幅広い周知・啓発等の年金委員活動を展開するため、市町村関係や教育機関職員の新規委嘱に取り組む。
- ・職域型年金委員については、年金委員未設置事業所に推薦依頼文書を送付し、委嘱拡大を図る。